

平成 26 年度の対象事業選定と今後の進め方等

1. 府省等による自主的選定 (別紙 1)

「公共サービス改革基本方針」(平成 26 年 7 月 11 日閣議決定)を踏まえ、各府省等に公共サービス改革法に基づく対象事業として官民競争入札等の導入を求めたところ、3 事業が自主的に選定された(法第 4 条に基づく選定)。

その後、基本方針を踏まえた選定方針「公共サービス改革法の事業選定方針及びプロセスについて」(平成 26 年 9 月 30 日官民競争入札等監理委員会了承)に基づき、対象事業等をリストアップし官民競争入札等の導入を求めたところ、行政事業レビューにおいて問題等を指摘されたもの、独立行政法人が発注しているものを中心に 7 事業が自主的に選定された。

区 分		事業数	事業費
法第 4 条に基づく選定	施設管理業務であり、市場化テストの導入により業務の質の維持・向上が期待できる事業	2 事業	1.7 億円
	公物管理業務であり、市場化テストの導入により業務の質の維持・向上が期待できる事業	1 事業	4.5 億円
昨年度、改善を求めた事業のフォローアップ	施設管理・運営業務であり、一者応札となっている事業	1 事業	0.3 億円
	公物管理業務であり、一者応札となっている事業	3 事業	5.6 億円
行政事業レビュー指摘又は独立行政法人が発注している事業	システム関連業務であり、一者応札となっている事業	1 事業	43.3 億円
	施設管理・運営業務であり、一者応札となっている事業	1 事業	0.9 億円
	公物管理業務であり、一者応札となっている事業	1 事業	0.3 億円
合 計		10 事業	56.6 億円

2. ヒアリング対象事業の選定

(1) 市場化テスト対象事業の選定に係るヒアリング (別紙 2)

今年度の公開ヒアリングの対象は、昨年度に官民競争入札等監理委員会(以下「監理委員会」という。)が改善を要請した事業、行政事業レビューにおいて問題等を指摘された事業、国と独立行政法人が契約している事業等から、①自らの努力だけでは一者応札等が改善されないもの、②民間競争入札の導入により競争性等の改善が見込まれるものなどの観点から候補を抽出し、公物管理等分科会及び施設・研修等分科会で選定されたものについて、監理委員会での了承後、各府省等に通知する。

〈ヒアリング対象〉

公物管理等分科会	14 事業	【約 76.7 億円】
施設・研修等分科会	5 事業	【約 12.1 億円】
合 計	19 事業	【約 88.8 億円】

(2) 業務フロー・コスト分析に関するヒアリング

第125回官民競争入札等監理委員会（平成25年12月20日）において平成26年1月以降実施することとされた6事業については、各行政機関等が分析を実施し、その結果に基づき、改善策等を検討しているところ。

このうち、「中小企業大学校研修に係る業務及び施設運営等業務」については、通期での評価を行うため、引き続き、分析を実施。また、「統計センターが実施している業務」については、分析の結果、既に民間事業者、システム等を活用した効率的な事業実施を検討しているなど、改善の取組が確認されることから、引き続き、自らの取組に委ねることとする。

よって、今年度は、「「医師国家試験業務」他5試験業務」、「ハローワーク関連業務「人材銀行」事業」※、「(独)日本芸術文化振興機構劇場等の運営等業務」、「自動車検査(独)が実施している業務」の4事業について、施設・研修等分科会等においてヒアリングを実施し、今後の対応を検討する。

○ 公物管理等分科会においてヒアリングを実施する事業 1事業※

○ 施設・研修等分科会においてヒアリングを実施する事業 3事業

(3) 法第7条に基づく民間事業者等からの意見募集に係るヒアリング

平成26年11月4日から11月28日に実施した市場化テストの対象にすべき事業等に関する意見募集において提出された意見に対する各府省等の検討状況については、2月に開催予定の第149回官民競争入札等監理委員会で審議する予定となっている。このうち、各府省等において、市場化テストの導入に向けた十分な検討が行われていない事業等については、公物管理等分科会及び施設・研修等分科会で公開ヒアリングを実施する。

《ヒアリングの進め方》

ヒアリングは、例年同様に永田町合同庁舎会議室で開催し、傍聴席を設け、資料、議事録等を公開することを原則とする（資料、議事録等は内閣府公共サービス改革推進室のホームページにおいて公開。）。

出席者は、下記を原則とする。

監理委員会・内閣府	対象事業の担当府省等
監理委員会・分科会 事務局長、参事官	対象事業を所管する局長級（独法は理事） 課長（独法は部長） 各府省の公共サービス改革担当部局の課長

ヒアリングの具体的な進め方は案件毎に定める。ヒアリングでは、対象事業について官民競争入札等の導入を求めることとし、導入できない理由に合理性が認められない場合には、審議結果として「当該事業について、官民競争入札等の対象事業とすることについて検討を行う」旨を監理委員会が勧告することを検討する。

その場合、後日、勧告に基づき講じた措置を分科会においてヒアリングを行うこととし、事業選定に複数年の調整を要する場合は、「民間競争入札の対象とすることも視野に入れ、検討を行い平成 28 年度中に結論を得る」等を公共サービス改革基本方針に記載することとする。

3. 来年度以降のヒアリング候補の通知（競争性等に問題があるため改善を要請する事業）

①国が独立行政法人と契約している事業、②行政事業レビューにおいて外部有識者及び行政事業レビュー推進チームから競争性等に関する指摘を受けた事業及び③独立行政法人と同法人と一定の関係を有する法人との契約等のうち、一者応札など特に競争性に問題が確認される事業・契約については、これを公表するとともに各府省等に対し改善を要請し、各府省等による取組によっても改善がなされなかった場合には、ヒアリングを実施する。

これに基づき、来年度以降のヒアリング候補を抽出、公物管理等分科会及び施設・研修等分科会において選定されたものについて、監理委員会での了承後、各府省等に通知する（別紙 3）。

その際、各府省等に対し、一般競争入札（総合評価落札方式）の導入、入札スケジュールの改善、入札参加資格等の見直し、情報開示の改善等の見直しを求め、来年度以降のフォローアップにおいて改善が見られなかった場合には、官民競争入札等の対象事業として選定していくこととする。

【来年度以降のヒアリング対象】

公物管理等分科会	62 事業	(約 98 億円)
施設・研修等分科会	50 事業	(約 679 億円)
合計	112 事業	(約 777 億円)

なお、各行政機関等が新たな契約を行っている事業のうち、3 回以上、改善を要請したものの、競争性等が改善されない事業については、各行政機関が民間事業者等へのヒアリングを実施する等、十分な市場調査を実施していることを前提として、法第 7 条に基づいて実施される情報公表要請及び意見募集の実施に併せて、内閣府公共サービス改革推進室の HP で改めて公表することにより、民間事業者からの要望等を把握することとする。

4. 業務フロー・コスト分析に係る新たな対象事業の選定 （別紙 4）

平成 27 年 1 月以降の分析対象事業については、引き続き、分析を実施する必要がある 1 事業に加え、別表フォローアップの結果等に基づき実施することとなっている 2 事業を含めた計 3 事業の実施が確定している。

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月閣議決定）のフォローア

ップ結果に基づく選定については、現段階では各法人の検討が十分ではないため、監理委員会として分析の効果があると思料される事業を選定し、第 148 回監理委員会終了後、各法人と分析の実施について調整を行うこととする。

- 平成 26 年度に引き続き、分析を実施する事業 1 事業
- 平成 27 年 1 月以降、分析を実施するものとして既に選定されている事業 2 事業
- 独立行政法人と分析の実施について調整を行う事業 8 事業
(「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」のフォローアップ結果に基づく検討)
- 中長期的に分析の実施を検討する事業 3 事業

5. 特殊法人が実施する事業

昨年度、再点検を要請した 4 法人に対するフォローアップを実施した結果、以下の対応を確認した。

- 1) 競争入札等を実施していた事業に関する競争性の改善
 - ① 指名競争入札を実施していた案件について、一般競争入札を導入
 - ② 最低価格落札方式を実施していた案件について、総合評価落札方式を導入
 - ③ 入札参加資格における地域要件等の緩和
 - ④ 施設の管理・運營業務に関する実施要項の標準例を参考とした仕様書を作成するとともに、民間事業者からの意見募集を実施
 - ⑤ 公告期間の前倒し、引継期間の確保等
 - ⑥ 情報開示の拡充
- 2) 随意契約を実施している事業への競争性のある入札導入に係る再点検
 - ① 一部業務を分離し、一般競争入札の実施を検討
 - ② 支出先への支払いを抑制するための取組を実施

監理委員会としては、競争性の改善、随意契約を実施している事業に係る効率化に資する取組等の状況について、引き続き、モニタリングを行う必要があることから、フォローアップ対象として、再点検を求める（別紙 5）。

6. 今後のスケジュール（案）

平成 26 年 12 月中 (目途)	各府省等に対してヒアリング候補及び改善要請する事業を通知
27 年 2 月上旬 2 月～3 月	業務フロー・コスト分析に係る施設・研修等分科会ヒアリング 事業選定に係る公開ヒアリング (公物管理等分科会、施設・研修等分科会) ※民間事業者等からの意見募集に係るヒアリングは、3 月以降
7 月頃	基本方針閣議決定

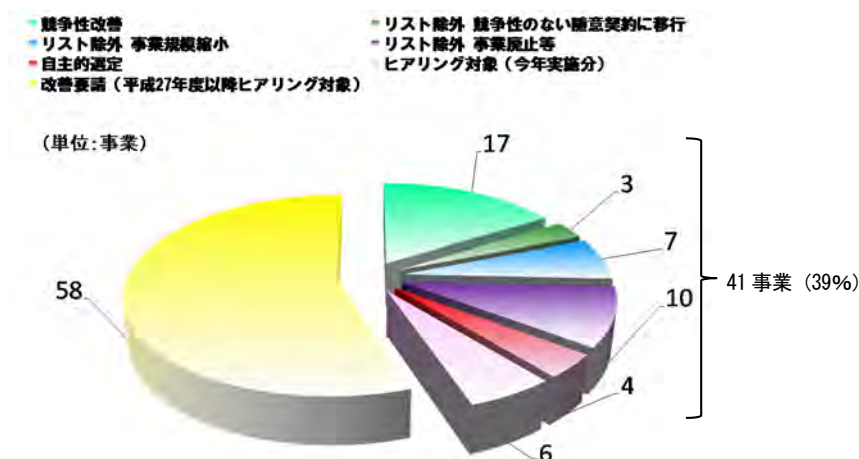
【参考資料】

1) 昨年度、改善を要請した事業のフォローアップ結果

昨年度、改善を要請した 105 事業についてのフォローアップの結果は以下のとおり。

- ① 競争性改善 17 事業、競争性のない随意契約に移行 3 事業、事業規模縮小 7 事業、事業廃止等 10 事業及び自主的選定 4 事業となっており、合計 41 事業（約 39%）で一定程度の改善が図られている
- ② 今年度ヒアリング対象 6 事業（約 6%）及び改善要請（平成 26 年度以降ヒアリング対象）58 事業（55%）となっている

【事業数】



【事業費】

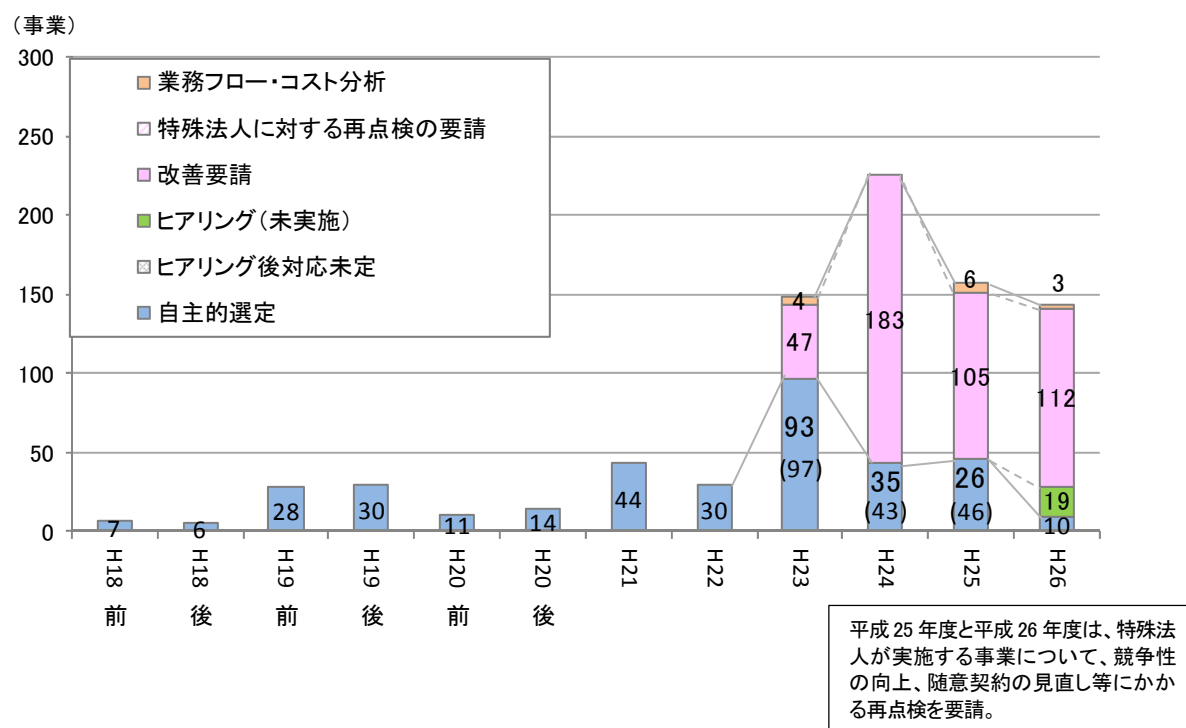


2) 事業選定結果とりまとめ表

様式番号	対応方針		事業数			事業費(百万円)			備 考
			全体	公物	施設	全体	公物	施設	
基本方針の閣議決定を踏まえた自主的選定			3	1	2	625	454	171	※ 西ヶ原研修合同庁舎(仮称)の管理・運営業務については、新設事業のため、事業規模が未定
様式4 (105事業フォローアップ)	競争性改善		17	11	6	2,600	1,432	1,168	複数応札、受注者の変更、落札率の大幅な低下等、改善が見受けられた事業
	リスト除外	競争性のない随意契約に移行	3	2	1	684	185	499	事業の特殊性等から競争性のない随意契約に移行した事業
		事業規模縮小	7	2	5	307	46	261	事業規模が選定基準の30,000千円以下となり、市場化テストの実施が馴染まない事業
		事業廃止等	10	6	4	582	345	237	事業が廃止された又は廃止が予定されている事業
	自主的選定		4	2	2	592	278	314	民間競争入札の対象として各府省等が自主的に選定
	ヒアリング対象(今年度実施分)		6	5	1	5,600	5,162	438	平成26年度に公開ヒアリングを実施するもの
	改善要請(平成27年度以降ヒアリング対象)		58	25	33	72,463	6,689	65,774	平成25年度に改善要請を行ってから入札を行っていない事業等
	小 計		105	53	52	82,828	14,137	68,691	
様式5 (国と独立行政法人との契約等)	リスト除外	競争性あり	116	116	0	6,665	6,665	0	複数応札、落札率が9割以下である等、競争性が確認された事業
		継続性なし	116	115	1	17,287	17,280	6	事業が廃止された又は廃止が予定されている事業
		事業規模が一定規模以下	97	97	0	36,144	36,144	0	事業規模が選定基準の30,000千円以下であり、市場化テストの実施が馴染まない事業
		高度の専門性あり	108	105	3	128,995	67,959	61,036	特殊性等から特命随意契約等を行っている事業
		交付金に移行、利用料等	3	1	2	1,743	900	842	運営費交付金へ移行するもの、システムの移行料等
		次期契約まで期間あり	1	1	0	579	579	0	既に複数年契約を実施しており、次期契約までに相当の期間があるもの
		他の様式との重複 ※小計対象範囲外	12	11	1	3,145	3,062	83	他の様式において検討中
	自主的選定		0	0	0	0	0	0	民間競争入札の対象として各府省等が自主的に選定
	ヒアリング対象(今年度実施分)		2	2	0	405	405	0	平成26年度に公開ヒアリングを実施するもの
	改善要請(平成27年度以降ヒアリング対象)		6	6	0	786	786	0	一者応札、同一事業者が継続して契約している等、改善要請が必要と思われる事業
小 計		449	443	6	192,604	130,719	61,885		
様式7-1、7-2 (競争性等の改善が求められる事業等)	リスト除外	競争性あり	27	20	7	24,980	23,320	1,660	複数応札、落札率が9割以下である等、競争性が確認された事業
		継続性なし	57	44	13	5,995	4,258	1,737	事業が廃止された又は廃止が予定されている事業
		事業規模が一定規模以下	10	4	6	282	169	113	事業規模が選定基準の30,000千円以下であり、市場化テストの実施が馴染まない事業
		高度の専門性あり	24	13	11	12,182	5,608	6,574	特殊性等から特命随意契約等を行っている事業
		次期契約まで期間あり	11	3	8	3,022	1,134	1,888	既に複数年契約を実施しており、次期契約までに相当の期間があるもの
		補助事業等	2	2	0	134	134	0	役務、請負等の契約によらず事業を実施しているもの
	自主的選定		3	1	2	4,446	33	4,413	民間競争入札の対象として法人が自主的に選定
	ヒアリング対象(今年度実施分)		11	7	4	2,873	2,100	773	平成26年度に公開ヒアリングを実施するもの
	改善要請(平成27年度以降ヒアリング対象)		48	31	17	4,429	2,348	2,081	一者応札、同一事業者が継続して契約している等、改善要請が必要と思われる事業
	小 計		193	125	68	58,344	39,104	19,240	
総 計			747	621	126	333,775	183,960	149,816	

総括整理表	対応分類	事業数			事業費合計(百万円)		
		全体	公物	施設	全体	公物	施設
	自主的選定	10	4	6	5,663	765	4,898
	ヒアリング対象(今年度実施分)	19	14	5	8,879	7,667	1,211
	改善要請(平成27年度以降ヒアリング対象)	112	62	50	77,678	9,823	67,855

3) 選定件数及び次年度に向けて改善を要請した事業の推移



※ (括弧)内は、契約件数

※ 平成 23 年度以降のグラフは、契約件数を表現している(業務フロー・コスト分析を除く)

自主的選定事業一覧

項番	該当様式	通し番号	分科会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式(26年度)	事業規模(25年度) (単位:百万円)	備考
1	7-2	1	公物	内閣府	国	「アジア地域原子力協力に関する調査」委託事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	33	
2	7-1	1	施設	外務省	(独)国際協力機構	JICA地球ひろば運営管理業務委託契約	一般競争入札(総合評価落札方式)	87	
3	4-2	14	施設	外務省	(独)国際協力機構	JICA中部 なごや地球ひろば運営管理業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	28	
4	-	-	施設	財務省	国	西ヶ原研修合同庁舎(仮称)の管理・運営業務	-	-	建設中
5	4-2	28	公物	文部科学省	国	活断層の補完調査	一般競争入札(総合評価落札方式)	29	
6	4-2	30	公物	文部科学省	国	地震調査研究推進本部の評価等支援業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	249	
7	-	-	施設	厚生労働省	国	厚生労働省上石神井庁舎管理・運営業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	171	
8	-	-	公物	国土交通省	国	東京国際空港警備業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	454	
9	4-2	86	施設	国土交通省	国	電力・灯火監視制御システム保守請負	一般競争入札(最低価格落札方式)	286	
10	7-1	13	施設	国土交通省	(独)住宅金融支援機構	総合オンラインシステムの運用管理及び保守業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	4,326	
合計	10 事業							5,663	
公物管理等分科会対象事業						4 事業		765	
施設・研修等分科会対象事業						6 事業		4,898	

今年度ヒアリング候補事業一覧

項番	該当 様式	通し 番号	分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式(26年度)	事業規模(25年度) (単位:百万円)	備考
1	4-2	2	施設	総務省	国	総合無線局監理システムの運用技術支援等の請負	一般競争入札(総合評価落札方式)	438	
2	7-2	8	施設	法務省	国	検察総合情報管理システム業務アプリケーション保守	一般競争入札(総合評価落札方式)	307	
3	4-2	18	公物	文部科学省	国	世界トップレベル研究拠点形成に係る調査分析業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	159	
4	4-2	19	公物	文部科学省	国	マルチサポート事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	1,298	
5	4-2	20	公物	文部科学省	国	「劇場・音楽堂等基盤整備事業(情報提供及び研修)」	随意契約(企画競争)	116	
6	4-2	25	公物	文部科学省	国	「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」委託業務	随意契約(企画競争)	1,008	
7	7-2	42	公物	文部科学省	国	沿岸海域活断層調査	随意契約(企画競争)	114	
8	7-1	6	施設	文部科学省	(独)科学技術振興機構	外国人研究者宿舍生活サポート等業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	265	平成26年度契約金額
9	7-2	45	施設	文部科学省	(独)日本芸術文化振興会	国立劇場及び国立能楽堂構内清掃業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	87	業務フロー・コスト分析の結果と合わせてヒアリング
10	7-2	68	施設	厚生労働省	(独)医薬基盤研究所	医科学研究用霊長類繁殖育成等	一般競争入札(最低価格落札方式)	114	
11	5		公物	経済産業省	国	知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業(官民合同ミッション等支援事業)	一般競争入札(総合評価落札方式)	116	
12	4-2	82	公物	国土交通省	国	空港消防等業務請負	一般競争入札(最低価格落札方式)	2,581	
13	7-2	125	公物	環境省	国	カーボン・オフセット等普及促進委託業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	249	
14	7-2	126	公物	環境省	国	カーボン・オフセット等推進検討委託業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	361	
15	7-2	127	公物	環境省	国	J-クレジット創出支援委託業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	137	
16	7-2	133	公物	環境省	国	二国間オフセット・クレジット制度の構築に係る実現可能性等調査実施委託業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	878	
17	7-2	135	公物	環境省	国	二国間オフセット・クレジット制度等の実施に向けたアジア地域におけるMRV体制構築支援事業委託業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	219	
18	7-2	136	公物	環境省	国	二国間オフセット・クレジット制度の構築に係る途上国等人材育成支援委託業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	142	
19	5		公物	原子力規制委員会	国	放射性物質測定調査委託費(海域における放射性物質の分布状況の把握等に関する調査研究)事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	290	
合計	19 事業							8,879	
公物管理等分科会対象事業						14 事業		7,668	
施設・研修等分科会対象事業						5 事業		1,212	

来年度以降のヒアリング候補事業一覧(改善を要請する事業)

項番	該当 様式	通し 番号	分科 会名	府省名	国・独法等区分	対象事業名	契約方式(26年度)	事業規模(25年度) (単位:百万円)	備考
1	4-3	1	公物	内閣府	国	景気ウォッチャー調査	一般競争入札(最低価格落札方式)	93	
2	7-2	6	公物	内閣府	国	「子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業(中央研修大会等)」	一般競争入札(最低価格落札方式)	38	
3	7-2	7	公物	内閣府	国	「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」に関する支援業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	72	
4	4-2	6	施設	法務省	国	登記情報システムの運用支援業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	1,969	
5	4-2	8	施設	法務省	国	電子認証システムに係る運用・保守業務	随意契約	156	
6	4-3	7	施設	法務省	国	登記情報システムの業務アプリケーション保守業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	1,575	
7	4-2	10	公物	外務省	国	外交専門誌の編集・出版に係る業務一式	随意契約	35	
8	4-2	11	施設	外務省	(独)国際協力機構	日本人材開発センター事業に係る国内支援業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	36	
9	7-2	14	施設	財務省	国	国有財産総合総合情報管理システムの運用業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	264	
10	7-2	15	施設	財務省	国	国有財産総合総合情報管理システムの保守業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	207	
11	4-2	17	公物	文部科学省	国	教科書デジタルデータ提供に関する調査研究委託	一般競争入札(総合評価落札方式)	64	(注)
12	4-2	22	公物	文部科学省	国	短編映画作品製作による若手映画作家育成事業	随意契約(企画競争)	120	(注)
13	4-2	23	公物	文部科学省	国	映画スタッフ育成事業	随意契約(企画競争)	45	(注)
14	4-2	24	公物	文部科学省	国	若手アニメーター等人材育成事業	随意契約(企画競争)	215	(注)
15	4-2	26	公物	文部科学省	国	「次代を担う子どもの文化芸術体験事業」委託業務	随意契約(企画競争)	4,345	(注)
16	4-2	29	公物	文部科学省	国	無形文化遺産保護パートナーシッププログラム	随意契約(企画競争)	51	(注)
17	5		公物	文部科学省	国	大学発新産業創出拠点プロジェクトに関する事業推進支援業務	随意契約(企画競争)	80	
18	5		公物	文部科学省	国	長周期地震動ハザードマップ作成等支援事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	34	
19	4-3	31	施設	文部科学省	(独)日本スポーツ振興センター	totoくじ販売に関する広報宣伝業務	随意契約(企画競争)	4,604	
20	4-2	37	施設	文部科学省	(独)宇宙航空研究開発機構	資産管理業務委託	一般競争入札(最低価格落札方式)	101	
21	4-2	48	施設	文部科学省	(独)宇宙航空研究開発機構	風洞技術開発センター風洞運用業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	206	
22	4-2	57	施設	文部科学省	(独)宇宙航空研究開発機構	環境試験設備等の維持管理	一般競争入札(最低価格落札方式)	453	
23	4-2	49	施設	文部科学省	(独)海洋研究開発機構	国際海洋環境情報センター海洋科学技術理解増進など支援業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	59	
24	4-2	33	施設	文部科学省	(独)放射線医学総合研究所	内部被ばく実験棟施設設備の運転保守管理業務及び定期点検業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	75	(注)
25	4-2	34	施設	文部科学省	(独)放射線医学総合研究所	重粒子医学センター病院及び分子イメージング関連施設における空調設備等運転保守管理業務及び定期点検業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	180	(注)
26	4-2	35	施設	文部科学省	(独)放射線医学総合研究所	実験動物研究棟他機械設備等運転保守管理業務及び定期点検業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	77	(注)
27	4-2	40	施設	文部科学省	(独)放射線医学総合研究所	放射線安全管理業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	208	(注)

項番	該当 様式	通し 番号	分科 会名	府省名	国・独法等区分	対象事業名	契約方式(26年度)	事業規模(25年度) (単位:百万円)	備考
28	4-2	43	施設	文部科学省	(独)放射線医学 総合研究所	実験動物飼育施設(げっ歯類 関係)の飼育器具の洗浄等 及びアイソレーターの維持管 理業務	一般競争入札(最 低価格落札方式)	57	(注)
29	4-2	55	施設	文部科学省	(独)放射線医学 総合研究所	実験研究用に飼育されている 霊長類を用いた動物実験の 支援業務並びに実験動物の 飼育管理を行う。	一般競争入札(最 低価格落札方式)	32	
30	4-3	39	施設	文部科学省	(独)放射線医学 総合研究所	被ばく医療共同研究施設放 射性廃棄物処理設備の運転 保守管理業務請負	一般競争入札(最 低価格落札方式)	62	
31	4-3	41	施設	文部科学省	(独)放射線医学 総合研究所	重粒子線がん治療装置及び サイクロترون装置の運転お よび維持管理等業務	一般競争入札(最 低価格落札方式)	554	
32	4-3	42	施設	文部科学省	(独)放射線医学 総合研究所	重粒子線棟及び新治療研究 棟機械設備運転保守管理業 務	一般競争入札(最 低価格落札方式)	169	
33	4-2	53	施設	文部科学省	(独)理化学研究 所	筑波研究所実験動物リソース 事業に必要なマウスの飼育 等および実験動物飼育施設 におけるケージ等器具の洗 浄・滅菌	一般競争入札(最 低価格落札方式)	78	
34	4-2	54	施設	文部科学省	(独)理化学研究 所	筑波研究所バイオリソースセ ンターヒト疾患モデル開発研 究棟実験動物飼育管理業務	一般競争入札(最 低価格落札方式)	52	
35	4-3	36	施設	文部科学省	(独)理化学研究 所	播磨研究所大型放射光施設 (SPring-8)及び関連施設運 転業務	一般競争入札(最 低価格落札方式)	3,896	
36	4-3	50	施設	文部科学省	(独)理化学研究 所	【契約名】「大型放射光施設 (SPring-8)及び関連施設建 屋・設備等運転保守業務」の うちSACLAに関する部分	一般競争入札(最 低価格落札方式)	127	
37	4-3	51	施設	文部科学省	(独)理化学研究 所	【契約名】「X線自由電子レー ザー装置等の運転監視業務」	一般競争入札(最 低価格落札方式)	90	
38	4-3	52	施設	文部科学省	(独)理化学研究 所	【契約名】「X線自由電子レー ザー装置等の保守・整備・調 整業務」	一般競争入札(最 低価格落札方式)	92	
39	7-1	7	施設	文部科学省	(独)理化学研究 所	大型放射光施設(Spring-8) 等放射線管理業務	一般競争入札(最 低価格落札方式)	78	
40	4-2	44	施設	文部科学省	(独)防災科学技 術研究所	地震・火山観測データ伝送基 盤サービス	一般競争入札(最 低価格落札方式)	310	
41	4-2	45	施設	文部科学省	(独)防災科学技 術研究所	地下構造モデル作成等に関 する地震動予測地図作成支 援業務	一般競争入札(最 低価格落札方式)	36	(注)
42	4-2	46	施設	文部科学省	(独)防災科学技 術研究所	地震リスク評価等支援業務	一般競争入札(最 低価格落札方式)	36	(注)
43	4-2	47	施設	文部科学省	(独)防災科学技 術研究所	全国地震動予測地図作成等 支援業務	一般競争入札(最 低価格落札方式)	36	(注)
44	7-1	10	施設	文部科学省	(独)日本原子力 研究開発機構	中央変電所等運転保守業務 請負契約:1式	一般競争入札(最 低価格落札方式)	507	※平成26年度契約金額
45	7-2	32-2	施設	文部科学省	(独)日本原子力 研究開発機構	原子力科学研究所変電所等 運転保守業務請負契約	一般競争入札(最 低価格落札方式)	51	
46	7-2	33-1	施設	文部科学省	(独)日本原子力 研究開発機構	J-PARC加速器のビーム運 転及び維持管理業務	一般競争入札(最 低価格落札方式)	138	
47	7-2	35	施設	文部科学省	(独)日本原子力 研究開発機構	JRR-3設備等管理業務請 負	一般競争入札(最 低価格落札方式)	54	
48	7-2	36	施設	文部科学省	(独)日本原子力 研究開発機構	原子炉施設の管理業務等及 び研究炉実験管理棟他水・ガ ス管理業務等に係る業務請 負	一般競争入札(最 低価格落札方式)	45	
49	7-2	38	施設	文部科学省	(独)日本原子力 研究開発機構	ふげん設備の保守等業務	一般競争入札(最 低価格落札方式)	149	
50	7-2	24	施設	文部科学省	(独)日本学生支 援機構	東京国際交流館の管理・運 営業務	一般競争入札(総 合評価落札方式)	65	プラザ平成の評価を踏まえ、東京国際交流 館とプラザ平成を合わせた民間競争入札の 実施を検討
51	7-2	21	施設	文部科学省	放送大学学園	単位認定試験問題等の印刷 製造、仕分及び通信指導問 題等の印刷製造	一般競争入札(最 低価格落札方式)	78	特殊法人が実施する事業
52	7-2	22	施設	文部科学省	放送大学学園	通信指導問題・単位認定試 験問題作成実施支援委託業 務	一般競争入札(最 低価格落札方式)	58	特殊法人が実施する事業

項番	該当 様式	通し 番号	分科 会名	府省名	国・独法等区分	対象事業名	契約方式(26年度)	事業規模(25年度) (単位:百万円)	備考
53	7-2	23	施設	文部科学省	放送大学学園	放送大学学園スタジオにおけるテレビ番組等制作技術業務及び設備保守管理業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	143	特殊法人が実施する事業
54	4-2	61	公物	厚生労働省	国	ホームレス等就業支援事業	随意契約(公募)	150	(注)
55	4-2	62	公物	厚生労働省	国	ホームレス等就業支援事業	随意契約(公募)	138	(注)
56	4-2	63	公物	厚生労働省	国	ホームレス等就業支援事業	随意契約(公募)	54	(注)
57	4-2	64	公物	厚生労働省	国	ホームレス等就業支援事業	随意契約(公募)	46	(注)
58	7-2	46	公物	厚生労働省	国	災害派遣医療チーム(DMAT)研修(東日本会場)事業	随意契約(企画競争)	40	
59	7-2	47	公物	厚生労働省	国	災害派遣医療チーム(DMAT)研修(西日本会場)事業	随意契約(企画競争)	33	
60	7-2	55	施設	厚生労働省	国	職場のあんぜんサイト運用等事業	一般競争入札(最低価格落札方式)	40	
61	7-2	56	公物	厚生労働省	国	職場における化学物質のリスク評価推進事業(ばく露実態調査)	一般競争入札(総合評価落札方式)	89	
62	7-2	61	公物	厚生労働省	国	若者自立支援中央センター事業	一般競争入札(最低価格落札方式)	74	
63	7-2	62	公物	厚生労働省	国	福祉用具臨床的評価事業	随意契約(企画競争)	41	
64	7-2	63	公物	厚生労働省	国	福祉用具・介護ロボット実用化支援事業	随意契約(企画競争)	83	
65	7-2	64	公物	厚生労働省	国	情報公表支援業務	随意契約(企画競争)	44	
66	7-2	70	公物	厚生労働省	国	教育訓練講座受講環境整備事業(指定申請に係る調査等)	一般競争入札(最低価格落札方式)	78	
67	4-2	68	施設	厚生労働省	(独)福祉医療機構	退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	127	
68	7-2	159	公物	農林水産省	国	放射能調査研究委託事業	随意契約(企画競争)	56	
69	5		公物	経済産業省	国	各国における産業財産権制度基盤整備事業	随意契約(企画競争)	550	
70	4-2	77	施設	経済産業省	国	特許庁システムインテグレーションサービス	一般競争入札(総合評価落札方式)	4,431	
71	4-2	78	施設	経済産業省	(独)日本貿易振興機構	外国企業の日本拠点設立支援等業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	61	
72	4-2	79	施設	経済産業省	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	国家石油備蓄基地操業委託(全国10か所)	一般競争入札(総合評価落札方式)等	45,801	
73	4-2	81	公物	国土交通省	国	運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び運用の管理に係る作業	一般競争入札(最低価格落札方式)	74	
74	7-2	100	公物	国土交通省	国	次世代大型車の新技術を活用した車両開発等に関する事業	一般競争入札(最低価格落札方式)	75	
75	7-2	101	公物	国土交通省	国	次世代大型車の新技術を活用した車両開発等に関する事業(プラグインハイブリッドトラックの技術基準等策定に関する調査)	一般競争入札(最低価格落札方式)	58	
76	7-2	102	公物	国土交通省	国	次世代大型車の新技術を活用した車両開発等に関する事業(高性能電動路線バスの技術基準等策定に関する調査)	一般競争入札(最低価格落札方式)	44	

項番	該当様式	通し番号	分科会名	府省名	国・独法等区分	対象事業名	契約方式(26年度)	事業規模(25年度) (単位:百万円)	備考
77	7-2	103	公物	国土交通省	国	次世代大型車の新技術を活用した車両開発等に関する事業(高効率ハイブリッドトラックの技術基準等策定に関する調査)	一般競争入札(最低価格落札方式)	40	
78	7-2	104	公物	国土交通省	国	乗用車等の排ガス・燃費国際調和試験法(WLTP)策定のための検証試験に関する調査	一般競争入札(最低価格落札方式)	49	
79	7-2	108	公物	国土交通省	国	・自動車安全対策のマネジメントサイクルの推進に係る調査 ・衝突被害軽減ブレーキの実態調査 ・超小型モビリティの安全性に係る調査 ・電気自動車等に搭載された大容量バッテリーの安全性確保に関する調査等	一般競争入札(最低価格落札方式)	137	
80	7-2	109	公物	国土交通省	国	・ドライバ異常時対応システムに関する調査 ・前面衝突試験方法等の衝突安全基準に係る調査 ・ハイブリッド車等の静音性に関する対策における基準化すべき項目等の調査等	一般競争入札(最低価格落札方式)	81	
81	7-2	110-1	公物	国土交通省	国	観光に関する地域経済や産業の構造等に係る調査研究	随意契約(企画競争)	220	
82	7-2	110-2	公物	国土交通省	国	旅行・観光による経済効果等に関する調査研究	一般競争入札(総合評価落札方式)	35	
83	7-2	117-1	施設	国土交通省	国	GNSS(GEONET中央局等)の保守・運用	一般競争入札(総合評価落札方式)	110	
84	7-2	117-2	施設	国土交通省	国	GNSS連続観測システムソフトウェア(電子基準点管理制御ソフトウェア等)の保守	随意契約	39	
85	7-2	117-3	施設	国土交通省	国	GNSS連続観測システム(電子基準点等)の保守	一般競争入札(総合評価落札方式)	60	
86	4-2	83	施設	国土交通省	(独)自動車事故対策機構	インターネット適性診断システム(ナスバネット)の保守	一般競争入札(最低価格落札方式)	35	(注)
87	4-2	102	公物	環境省	国	化学物質環境実態調査精度管理等業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	35	
88	4-2	90	公物	環境省	国	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業(排出量算定・報告・公表支援等)委託業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	69	(注)
89	4-2	91	公物	環境省	国	短中長期目標達成に向けた地球温暖化対策の進捗状況評価業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	79	(注)
90	4-3	93	公物	環境省	国	化学物質の人へのばく露量モニタリング調査	一般競争入札(総合評価落札方式)	101	
91	4-2	94	公物	環境省	国	化学物質環境リスク初期評価等実施業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	70	(注)
92	4-2	95	公物	環境省	国	化学物質の内分泌かく乱作用に関する総合的調査・研究業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	63	(注)
93	4-2	96	公物	環境省	国	化学物質の内分泌かく乱作用に関する日英・日米二国間協力及びOECD等への国際協力推進に係る業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	64	(注)
94	4-2	98	公物	環境省	国	水銀等の管理に関する内外の動向、技術的事項及び国内対応策の検討に係る調査業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	40	(注)
95	4-3	99	公物	環境省	国	環境研究総合推進費研究管理・検討事業委託業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	123	
96	5		公物	環境省	国	化審法リスク評価高度化検討調査	一般競争入札(総合評価落札方式)	43	

項番	該当 様式	通し 番号	分科 会名	府省名	国・独法等区分	対象事業名	契約方式(26年度)	事業規模(25年度) (単位:百万円)	備考
97	5		公物	環境省	国	高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況検査業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	38	
98	5		公物	環境省	国	水生生物への影響が懸念される有害物質情報収集等調査業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	41	
99	7-2	122	公物	環境省	国	平成25年度地球温暖化関連基礎情報整備解析等業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	54	
100	7-2	123	公物	環境省	国	温室効果ガス排出量算定方法に関する調査等業務(2012年インベントリ)	一般競争入札(総合評価落札方式)	40	
101	7-2	124	公物	環境省	国	地球温暖化対策の進捗状況評価業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	79	
102	7-2	129	公物	環境省	国	J-クレジット制度運営委託業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	55	
103	7-2	132	公物	環境省	国	温室効果ガス排出抑制等指針策定事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	84	
104	7-2	137	公物	環境省	国	二国間オフセット・クレジット制度の構築に向けた中南米、アフリカ、島しょ国等におけるMRV体制構築支援事業委託業務	随意契約(企画競争)	350	
105	7-2	139	公物	環境省	国	国際的な地球温暖化対策における市場メカニズムの活用に関する情報収集・提供事業委託業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	57	
106	7-2	144	公物	環境省	国	重要生態系監視地域モニタリング推進事業(森林・草原調査)	一般競争入札(総合評価落札方式)	87	
107	7-2	147	公物	環境省	国	重要生態系監視地域モニタリング推進事業(里地調査)	一般競争入札(総合評価落札方式)	42	
108	4-2	103	公物	原子力規制委員会	国	原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査(放射能分析))事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	478	
109	4-2	104	公物	原子力規制委員会	国	原子力防災専門人材育成事業委託費(環境放射能分析研修)事業	随意契約(企画競争)	55	
110	4-2	105	公物	原子力規制委員会	国	原子力施設等防災対策等委託費(放射線監視結果収集調査)事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	87	
111	7-2	169	公物	防衛省	国	(海外修理)IHPS 修理作業等	一般競争入札(最低価格落札方式)	37	
112	7-2	170	公物	防衛省	国	(海外修理)TFE731-2-2 B型エンジンMPI作業等	一般競争入札(最低価格落札方式)	508	
合計	112 事業							78,122	

公物管理等分科会対象事業	62 事業		10,259	
施設・研修等分科会対象事業	50 事業		67,863	

(注)民間事業者へのヒアリングを要請する事業

○ 業務フロー・コスト分析対象事業一覧

別紙4

1. 平成26年度に引き続き、分析を実施する事業（1事業）

通し番号	府省名	国・独法区分	事業等の名称	備考
1	経済産業省	(独)中小企業基盤整備機構	(独)中小企業基盤整備機構の中小企業大学校における企業及び中小企業支援担当者向け研修に係る業務並びに施設の運営等業務	

2. 平成27年1月以降、分析を実施するものとして既に選定されている事業（2事業）

通し番号	府省名	国・独法区分	事業等の名称	備考
1	防衛省	(独)駐留軍等労働者労務管理機構	(独)駐留軍等労働者労務管理機構が実施している業務	
2	外務省	(独)国際協力機構	(独)国際協力機構の技術協力機材の在外調達支援業務	

3. 独立行政法人と分析の実施について調整を行う事業（8事業）

通し番号	府省名	国・独法区分	事業等の名称	備考
1	厚生労働省	(独)労働安全衛生総合研究所	(独)労働安全衛生総合研究所の業務	
2	厚生労働省	(独)労働政策研究・研修機構	(独)労働政策研究・研修機構の業務	
3	農林水産省	(独)農林水産省消費安全技術センター	(独)農林水産省消費安全技術センターの業務	
4	農林水産省	(独)森林総合研究所	(独)森林総合研究所の産学官連携推進室の業務と研究管理科連絡係の業務	
5	農林水産省	(独)農畜産業振興機構	(独)農畜産業振興機構の業務	
6	農林水産省	(独)農業者年金基金	(独)農業者年金基金の業務	
7	経済産業省	(独)工業所有権情報・研修館	(独)工業所有権情報・研修館の業務	
8	経済産業省	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構の業務	

4. 中長期的に分析の実施を検討する事業（3事業）

通し番号	府省名	国・独法区分	事業等の名称	備考
1	厚生労働省	国	労災診療費審査業務	「労災レセプト電算処理システム」安定稼働後、検討
2	法務省	国	刑事施設関連業務、刑事施設の運営業務	法務省による被収容者の性質等の検討状況を踏まえ検討
3	文部科学省	(独)理化学研究所	(独)理化学研究所の事務部門の組織体制及び業務の改善	事務情報基盤システム導入後、検討

○ 特殊法人が実施する事業のうち引き続きモニタリングの実施が必要な事項等

法人名	事業分野等	引き続きモニタリングする事項等
日本放送協会	1) 指名競争入札を実施している業務	1) NHK放送センターの清掃等作業について、一部業務の一般競争入札の実施結果を踏まえた検討の方向性を検証する必要があるため、引き続き、監理委員会がモニタリングを実施する。 また、指名競争入札を実施していることが確認された「放送センター外構警備業務」及び「放送センター郵便物等の仕分け送達作業」について、一般競争入札の実施を求める。
	2) 随意契約を実施している業務	2) 随意契約を行っている事業のうち、昨年度再点検を要請した以下の業務等について、NHKの自主的な改善の取組状況を引き続き監理委員会がモニタリングするとともに、比較的、専門性・特殊性を必要としない部分について、一般競争入札の実施を求める。 ・放送センター等見学案内、スタジオパーク管理運営業務 ・NHKホール、放送博物館等運営業務 ・放送会館設備維持管理業務 ・放送技術研究所総合管理・運営業務
放送大学学園	1) 一般競争入札を実施している業務	1) 放送大学学園が講じる改善の取組の結果を検証するため、引き続き、監理委員会がモニタリングを実施する。 また、行政事業レビューにおいて、契約の競争性、公平性、透明性の確保を求められていることから、一者応札が継続している事業については、引き続き、監理委員会がモニタリングを実施する。

法人名	事業分野等	引き続きモニタリングする事項等
日本年金機構	1) 一般競争入札を実施している業務	1) 「年金給付システムに係る電子計算組織運用業務（オペレーション業務）一式」及び「基礎年金番号管理システム・サーバシステムに係る電子計算組織運用業務（オペレーション業務）一式」について、調達仕様書の改善などの改善の取組を踏まえた入札の結果を検証するため、引き続き、監理委員会がモニタリングを実施する。 また、「建物等総合管理業務委託（本部）一式」について、「施設の管理・運営業務に関する官民競争入札実施要項又は民間競争入札実施要項標準例」を参考に、実施要項を作成のうえ、情報提供依頼により、民間企業から意見募集を行うこととしていることから、その取組を踏まえた入札の結果を検証するため、引き続き、監理委員会がモニタリングを実施する。
日本中央競馬会	1) 一般競争入札を実施している業務	1) 入札参加資格要件の見直し（地域要件の削除等）を踏まえた入札の結果を検証するため、引き続き、監理委員会がモニタリングを実施する。 併せて、情報開示を促進するため、入札説明資料、仕様書等の入札関連資料のホームページへの掲載等を求める。 ・ウインズファンエリア及び周辺道路等清掃業務 ・ウインズ等交通警備業務 ・競馬場インフォメーション業務
	2) 随意契約を実施している業務	2) 随意契約を行っている事業について、随意契約を継続する際には、経費の見直しを適切に実施することを求める等、更なる効率化を求める。

連携、民間等

公共サービス改革法7条に基づく民間事業者からの情報公表要請
(10・11月)

監理委員会、内閣府公共サービス改革推進室

平成26年7月

公共サービス改革基本方針（閣議決定）

- 基本方針を踏まえ、事業選定方針素案を監理委員会に提示（7月下旬）
- 施設・研修等分科会、公物管理等分科会等において、具体的な選定方針を審議（9月）

9月30日

監理委員会（選定方針の決定）

民間参入等の意見・公表等

12月9,10日 分科会 17日 監理委員会

監理委員会（分科会）

競争性に問題のある事業の公表
ヒアリング対象の選定
業務フロー・コスト分析対象の選定

平成27年1月下旬～3月

監理委員会（分科会）
ヒアリング

3月頃

*選定がない場合
監理委員会（分科会）再ヒアリング

4月以降

*選定がない場合
監理委員会（勧告）

6月以降

監理委員会における審議
公共サービス改革基本方針・別表（閣議決定）

各府省、独法等

8月29日締切り

法4条に基づく自主的選定

10月28日締切

選定方針に基づく検討
(導入可否の調書提出)

選定

自主的な改善を実施

12月～1月

ヒアリングの準備
(導入可能か再検討)

選定

自主的な改善を実施

ヒアリングを踏まえ各府省等より選定

選定

再ヒアリングを踏まえ各府省等より選定

選定

自主的選定

選定作業依頼

結果の整理

改善を要請

ヒアリング通知

改善を要請